

**70<sup>th</sup>**  
おかげさまで70年

# COMPANY REPORT & PROFILE

2015 Apr.1st

2016 Mar.31st

第70期年次報告書

平成27年4月1日 ▶ 平成28年3月31日

証券コード 8051

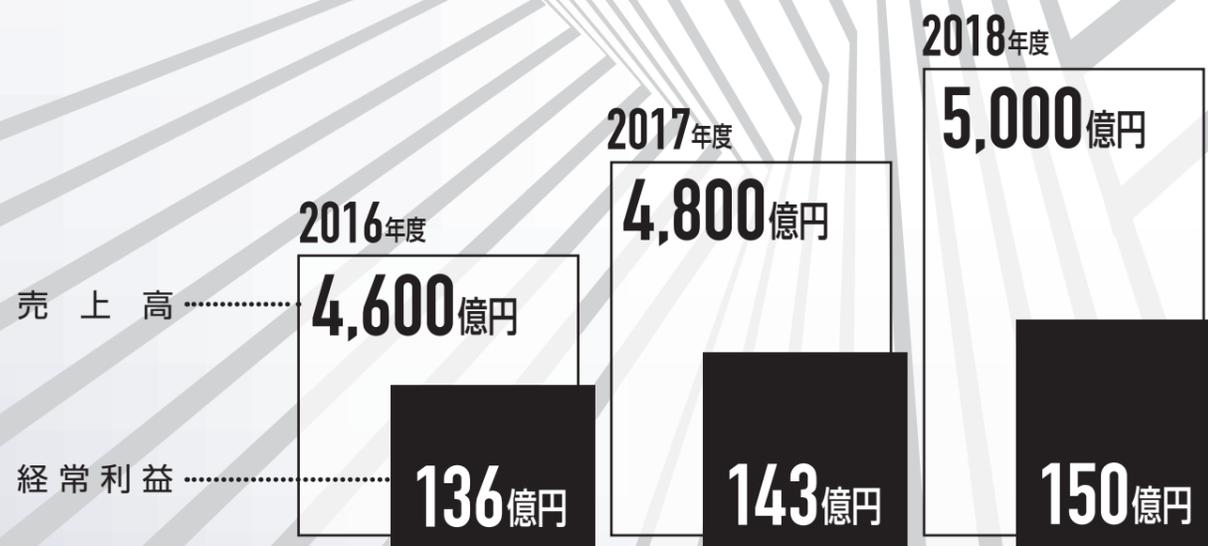
 株式会社 **山善**

# 新3力年中期経営計画、 スタートします。

山善が誕生して、70年目。ひとつひとつの当たり前に、きちんと向き合う姿勢を、何よりも大事にしてきました。その月日が育んだのは、何ものにも代えがたい“組織力”と“現場力”。あらゆる市場のニーズに「驚き」と「感動」を与える源です。今こそ、持ちうる力のすべてをひとつにし、つなぐ未来を切り拓くとき。目指しているのは、次の山善。

## ONE X T 2018 YAMAZEN

ひとつになって、この先へ。



# 総合力を発揮し、 次世代につなげる山善に。 70年の歴史に学び、 大きな「夢」の実現を。



代表取締役社長

中田 繞

President & CEO  
Meguru NAKATA

モノづくりを支える生産財と、  
快適な生活空間を提供する消費財を取り扱う専門商社の山善は、  
今年で「創立70年」目の大きな節目を迎えました。  
また、今年度より新たな3カ年中期経営計画  
「ONEXT YAMAZEN 2018 (ワンネクスト ヤマゼン 2018)」もスタートしました。  
「創立70年」目の記念の年。今後の経営方針など、  
代表取締役社長 中田 繞が語ります。

## ONEXT 2018 YAMAZEN ひとつになって、この先へ。

### 「A.A.15」3カ年定量計画(連結)



(単位:百万円)

● 損益計画(公表)	2013年3月期		2014年3月期		2015年3月期		2016年3月期		
	実績	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	見直し計画	当初計画	
売上高	370,338	395,249	385,000	435,803	420,000	447,774	445,000	450,000	
営業利益	9,756	9,562	10,000	13,130	12,000	13,258	13,300	14,500	
経常利益	10,351	9,838	10,500	13,330	12,500	13,503	13,500	15,000	
親会社株主に帰属する当期純利益	6,249	5,515	6,300	5,851	7,500	9,192	8,500	9,000	

● 主要財務指標(公表)	2013年3月期		2014年3月期		2015年3月期		2016年3月期		
	実績	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	見直し計画	当初計画	
売上高営業利益率	2.6%	2.4%	2.6%	3.0%	2.9%	3.0%	3.0%	3.2%	
総資産営業利益率(ROA)	6.1%	5.6%	6.2%	6.9%	7.0%	6.5%	7.5%	8.0%	
総資本回転率	2.3回	2.3回	2.4回	2.3回	2.4回	2.2回	2.5回	2.5回	
流動比率	130%	131%	133%	136%	135%	140%	140%	140%	

今年は「創立70年」目という  
大きな節目を迎え、経営面でも、  
3カ年中期経営計画「A.A.15」  
が昨年度で終了しました。

まずは、日頃より格別のご高配を賜っております皆様  
に対し、心から厚く御礼申し上げます。

今年の経営スローガンは、「私たちは70年の歴史に学び、  
組織力と現場力をさらに充実させ、全員で大きな夢を  
実現しよう」と掲げ、年頭より中期経営計画「A.A.15(ダブル  
エー・イチゴ)」の総仕上げを目指し、全社一丸となって  
取り組んでまいりました。おかげさまで、お客様やお取引  
先の皆様の力強いご支援はもちろん、社員の懸命な努力  
により、70年の歴史の中で、乗り越えることができなかった  
「連結売上高4,000億円」を前々期(第69期)、前期(第  
70期)と2年連続で達成することができました。今年度か  
らは、新たな3カ年中期経営計画もスタートしました。70  
年の歴史に学び、新たなステージへのチャレンジを開始

する節目の年と言えます。

昨年度前半の国内生産財分野は、各種補助金や企業の収  
益改善を背景に設備更新意欲も高まり、工作機械や周辺機  
器、測定機器、鉄骨加工機械等の商品分野で堅調に推移し  
ました。海外では米国市場を中心に設備投資需要が堅調で  
したが、中国市場の減速傾向による影響に伴い、年度後半  
より国内外で先行きへの不透明感が広がりました。消費財  
関連では、住建事業で産業用太陽光発電システムの需要が  
大きく低迷。家庭機器事業もネット通販が好調に推移した  
反面、暖冬の影響で主力の暖房機器の販売で厳しい状況が  
続くなど、生産財および消費財分野とも目標達成へのハー  
ドルは高く厳しい状況でしたが、売上高は、447,774百万  
円(前期比2.7%増)、営業利益は13,258百万円(同、1.0%  
増)、経常利益は13,503百万円(同、1.3%増)、親会社株主  
に帰属する当期純利益は9,192百万円(同、57.1%増)と  
なりました。お客様、お取引先の皆様と一体となり、最後ま  
であきらめずに、全社員が一丸となって夢に向かい、一人  
ひとりが、「当たり前のことを、真剣になって、ちゃんとや  
る」ことができた結果と確信しています。

当社はこの10年余り、過去の負の部分の切り捨て、財務体質の強化に取り組み、財務状況も借入金残高がなくなり「完全無借金経営」を達成するまでになりました。今後も営業力と財務基盤の強化、生産財と消費財、国内と海外でのバランスの良い収益力を根幹に、様々な変化に対応し、皆様に「さすが！山善」と「アメイズ=驚き」を、そして「勢い」と「感動」を共有していただける会社にしていくとともに、「連帯」と「共存」で新しいステージにチャレンジしていきたいと思っております。

**企業価値向上とグローバルな生産財市場に対応した新体制がスタートしました。**

企業価値のさらなる向上を図るため、コーポレート・ガバナンス体制(企業統治)の変更と、生産財事業の組織再編を行いました。コーポレート・ガバナンス体制の変更では、6月24日に開催された株主総会での承認を経て監査等委員会設置会社に移行しました。取締役会に監査等委

員(独立した複数の社外取締役を含む)を置くことで、取締役会の監督機能を強化し、かつ監督と執行の分離を進めつつ経営の機動性を高め、コーポレート・ガバナンス体制を一層充実させることが目的です。

生産財事業の組織再編では、4月1日より「生産財統括」を設置するとともに、これまで海外ビジネスを担当していた国際事業本部を「機械事業部」と「機工事業部」に集約・統合し、海外支社も、USA、台湾、中国、アセアンの4営業本部に再編しました。これに伴い、生産財事業は機械と機工の事業部に国内の5営業本部(大阪、東日本、名古屋、九州、広島)を加え、国内外で9営業本部体制としました。

世界マーケットのボーダレス化が進行する中、市場ニーズを的確に取り込み、更なる収益力の向上とグローバル市場に対応した人材育成を図るためにも、海外、国内で垣根のないグローバルな組織体制を構築しました。ビジネス現場は日々、変化しています。様々な変化に的確に、スピーディに対応していかなければ成長はありません。

昨年、「誕生40年」を迎えた「どてらい市」も営業の現場の発想から生まれ、試行錯誤しながら変化に対応し、手づ

くりで築いてきたビジネスモデルです。昨今、産業構造の変化やニーズの多様化、インターネットの普及・進化など、ビジネスの現場は大きく変化しています。どのような状況でも、平常心で基本を大切に、広い視野と鋭い感覚、素早い反応とスピード感をもって決断し、実行することで、持続的な成長力をもつ企業へと着実に飛躍するため、組織力と現場力をさらに充実させていく考えです。

**「創立70年」目の節目に策定した新3カ年中期経営計画について。**

今期(第71期)を初年度とした新3カ年中期経営計画「ONEXT YAMAZEN 2018(ワンネクスト ヤマゼン 2018)」をスタートさせました。ONEXT(ワンネクスト)は、ONEとNEXTを合わせた造語で、「山善の総合力を発揮して、次世代につなげる山善」を表現したものです。新計画の大目標として、「売上高3%以上の成長ペース」を設定し、最終年度(2018年度)には売上高5,000億円の大台突破と、経常利益150億円以上を目指します。

この大きな目標に向け、各事業部の中期計画をベースに3つの指針(Next 1 = 生産性の向上、Next 2 = 海外展開の拡大、Next 3 = 次世代に向けた人材育成)を柱に、10項目の取り組みテーマに重点投資し、競争優位性のある事業基盤を築く方針です。

「A.A.15」までの取り組みで、財務面や収益構造は大きく改善されましたが、常に未来に向かい持続的成長を続けていかなければなりません。景気の良い時は他より10%上に、悪い時でも落ち幅で他を凌駕するという状況に左右されない強い基盤づくりを行い、「業界NO. 1企業」を目指す考えです。

企業経営では業績の確保だけでなく、社会的責任を果たす透明性の高い企業活動が求められています。コンプライアンスへの取り組みを重視し、質の高い経営に取り組むとともに、女性社員がより活躍できる環境を整えていきます。

「70年」の歴史に学び、「ONEXT(ワンネクスト)」の最終チャレンジ目標に向かって、業界の発展に貢献できる「勢いのある会社」を目指していく方針です。

皆様には、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

「当たり前のことを、真剣になって、ちゃんとやる」ことで、「勢いのある会社」に



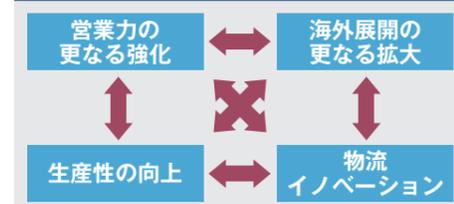
**ONEXT 2018 YAMAZEN**  
ひとつになって、この先へ。

中期経営計画 2016.4 - 2019.3

**ONEXT 2018 YAMAZEN**

ひとつになって、この先へ。

5,000億円へ向けた収益基盤構築



ひとつになって、この先へ。



「ONEXT YAMAZEN 2018」重点戦略分野(取り組み)

各事業部の中期計画をベースに3つの指針と10の取り組みテーマに重点投資し、競争優位性のある事業基盤を築きます。

- Next 1 (one) 生産性の向上**
  - Next 1- 1 エンジニアリング機能の強化
  - Next 1- 2 eビジネスの更なる強化(国内外)
  - Next 1- 3 物流イノベーションの継続
- Next 2 (two) 海外展開の拡大**
  - Next 2- 1 グローバル・マーケティングの推進
  - Next 2- 2 グローバル・サプライチェーンの構築
- Next 3 (three) 次世代に向けた人材育成**
  - Next 3- 1 人材教育プランの策定
  - Next 3- 2 中途採用/有資格者採用の推進
  - Next 3- 3 女性管理職の育成
- Next 1- 4 ワークスタイル改革**
- Next 1- 5 環境負荷の低減**

# 山善、70年の歩み。

戦後まもない1947年。焼け野原・大阪の地に、生活復旧品を扱う山善工具製販(株)が誕生しました。私たちは日本経済の発展とともに成長し、数々の試練や困難を乗り越えてきました。そんな歩みをご紹介します。

### 創立期

モノ不足の時代において、開店早々、「品物が豊富な店」として評判に。

### 1947-S22

山善工具製販(株)設立  
(本社:福井市 店舗:大阪市中央区)



山善工具製販(株)設立当時



当時の主力商品  
(ノギス、ドライバー、ペンチ)

### 1949-S24

店舗を大阪市西区立売堀(現・本社所在地)に移転



### 1950-S25

山善連鎖会(販売店27社)結成

### 1951-S26

本社を大阪市西区立売堀に移転

### 1953-S28

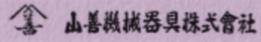
山善親交会(メーカー会)結成

### 成長期

創立10年目。  
創業者 山本猛夫が目指していたのは、株式上場。

### 1955-S30

山善機械器具(株)に社名変更



山善機械器具(株)

最初のPR紙「機械器具の新聞」(現・日本物流新聞)を発行



●1955(S30)年

### 1957-S32

東京出張所(現・東京本社)を開設

### 1958-S33

第3回日本国際見本市に初出展(大阪)

### 1960-S35

「機械部」を設置  
名古屋営業所(現・名古屋支社)を開設

<p>1940 ▼ 1959</p> <p>経済安定9原則 単一為替[1ドル360円] 朝鮮戦争 テレビ本放送開始 1万円札発行</p>	<p>1960 ▼ 1969</p> <p>カラーテレビ本放送開始 池田内閣「国民所得倍増計画」 日本電気(株)が国産初の大型コンピュータ発表 東海道新幹線開業 東京オリンピック開催 米アポロ11号、初の月面着陸に成功</p>
--	---

### 1961-S36

福岡営業所(現・九州支社)を開設



### 発展期

「モーレツ社長のモーレツ会社」  
並外れた成長スピードが話題に。

### 1962-S37

大阪証券取引所第2部上場



### 1963-S38

東京証券取引所第2部上場  
広島営業所(現・広島支社)を開設  
アメリカに事務所を開設(1967年現地法人を設立)

### 1964-S39

タイで貿易業務を開始(1988年現地法人を設立)

### 1965-S40

「文器部」を設置し、住宅機器分野に進出  
台湾事務所を開設(1991年現地法人を設立)

### 1966-S41

山善工作機械グループ(YMG)結成

### 躍動期

海外展開、新事業参入など、勢い止まらず売上高1,000億円企業に。

### 1970-S45

東京、大阪証券取引所第1部上場  
オランダに事務所を開設

### 1971-S46

(株)山善に社名変更  
「どてらい男」連載開始(週刊アサヒ芸能)



山善 株式会社  
YAMAZEN CO., LTD.

### 1972-S47

大阪山善エース会発足  
家庭機器分野へ進出

### 1973-S48

「どてらい男」フジテレビ・関西テレビ系で放映(～1977年3月)





山善 株式会社  
YAMAZEN CO., LTD.

### 1974-S49

住宅設備機器展示即売会「あたらしい暮らし展」開催(岸和田市)

<p>1970 ▼ 1979</p> <p>日本万国博覧会(大阪)開催 外国為替の変動相場制移行 沖縄返還 日中国交正常化 山陽新幹線(岡山～博多間)開業 ロッキード事件 新東京国際空港(成田)開港</p>	<p>1980 ▼ 1999</p> <p>東北・上越・秋田新幹線開業 ニューヨーク株式大暴落 消費税スタート 湾岸戦争 ソビエト連邦崩壊 関西国際空港開港 阪神・淡路大震災</p>	<p>地下鉄サリン事件 PL法施行 携帯電話契約者急増 欧州単一通貨「ユーロ」</p>
---	---	---

## 苦難～再建 ～転換期

オイルショックで多額の負債。世間の目は厳しく、いばらの再建へ。

### 1975-S50

第1回どてらい市開催(東大阪)

●1976(S51)年  
第2回大阪どてらい市  
(西日本山善倉庫センター)



### 1979-S54

大阪山善エース会結成



### 1986-S61

台湾山善メーカー顧問会結成

### 1990-H2

シンガポールとマレーシアに現地法人を設立

### 1991-H3

V.I.(現・ロゴマーク)を導入  
大阪新本社ビル(現・大阪本社ビル)が竣工  
(株)トラベルトピアをグループ会社化



V.I.導入の新聞広告



大阪本社ビル(1991年竣工)



### 1992-H4

公益信託「山本猛夫記念奨学基金」を設立  
ヤマゼンクリエイイト(株)を設立

### 1993-H5

ヤマゼンロジスティクス(株)を設立

## 新創業期

「新創業」を経営のテーマに多角的な挑戦へ。

### 1995-H7

阪神・淡路大震災を契機に緊急防災対策委員会を設置

東京住機エース会結成

### 1996-H8

東北・広島・北関東・大阪・名古屋で住機エース会結成

「経営理念」と「自主自律の考動指針」を新しく制定

### 1997-H9

50周年

上海(中国)に駐在員事務所を開設

香港に現地法人を設立

2000

2009

9.11 同時多発テロ  
耐震偽装問題  
中部国際空港開港  
神戸空港開港  
日本郵政公社民営化  
リーマン・ブラザーズ破綻  
裁判員制度施行

2010

3.11 東日本大震災  
地上デジタル放送へ移行  
九州新幹線全線開通  
消費税増税(8%)  
マイナンバー制度施行  
北海道新幹線開業  
平成28年(2016年)熊本地震

### 1999-H11

韓国に現地法人を設立

### 2000-H12

大阪本社地区でISO14001の認証取得

### 2002-H14

ISO14001の認証を国内全事業所で取得  
上海(中国)に現地法人を設立

## 革新期

amaze!(驚き)を生み出す  
専門商社として。

### 2004-H16

インドネシアに現地法人を設立  
「東日本営業本部」がスタート、「家庭機器営業本部」を設置

### 2005-H17

「エコブランド・キャンペーン」(現・グリーンボールプロジェクト)開始  
「山善グループ企業行動憲章」を制定  
深圳(中国)に現地法人を設立

### 2006-H18

(株)日伝と共同出資で電子購買ポータルサイト「プロキュバイネット」を設立  
インドに現地法人を設立

### 2007-H19

60周年

エコブランドキャンペーンを生産工場にも展開  
「くらしのeショップ」が楽天ショップ・オブ・ザ・イヤー受賞

### 2008-H20

「グリーンボールプロジェクト」が始動  
欧州事業を再編し、ドイツに現地法人を設立

### 2009-H21

技能五輪に「ものづくり図鑑」寄贈を開始

### 2010-H22

JACO10年継続賞を受賞  
ベトナムに現地法人を設立

### 2011-H23

「産業システム部」と「工具部」を統合し、「機工事業部」を設置  
フィリピンに現地法人を設立

### 2012-H24

事業部制を導入し、専門領域を明確化

### 2013-H25

メキシコに現地法人を設立  
J-クレジット活用でカーボンフリー企業200社創出

グリーンボールプロジェクト  
(2013年ポスター)



### 2014-H26

(株)菱光社と資本業務提携契約を締結

### 2015-H27

測定・計測の専門展示会を全国で初開催  
「どてらい市」誕生40年



誕生40年を迎えた大阪どてらい市

### 2016-H28

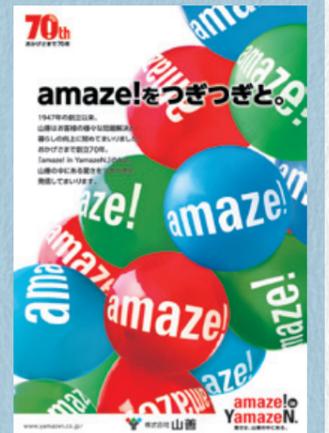
楽天ショップ・オブ・ザ・イヤーで9年連続受賞  
新「ロジス関東」が稼働  
「国際事業本部」「機械事業部」と「機工事業部」に集約・統合  
創立70年記念式典開催(大阪・東京)



9年連続受賞となった楽天ショップ・オブ・ザ・イヤー2015授賞式



新「ロジス関東」(群馬県伊勢崎市)

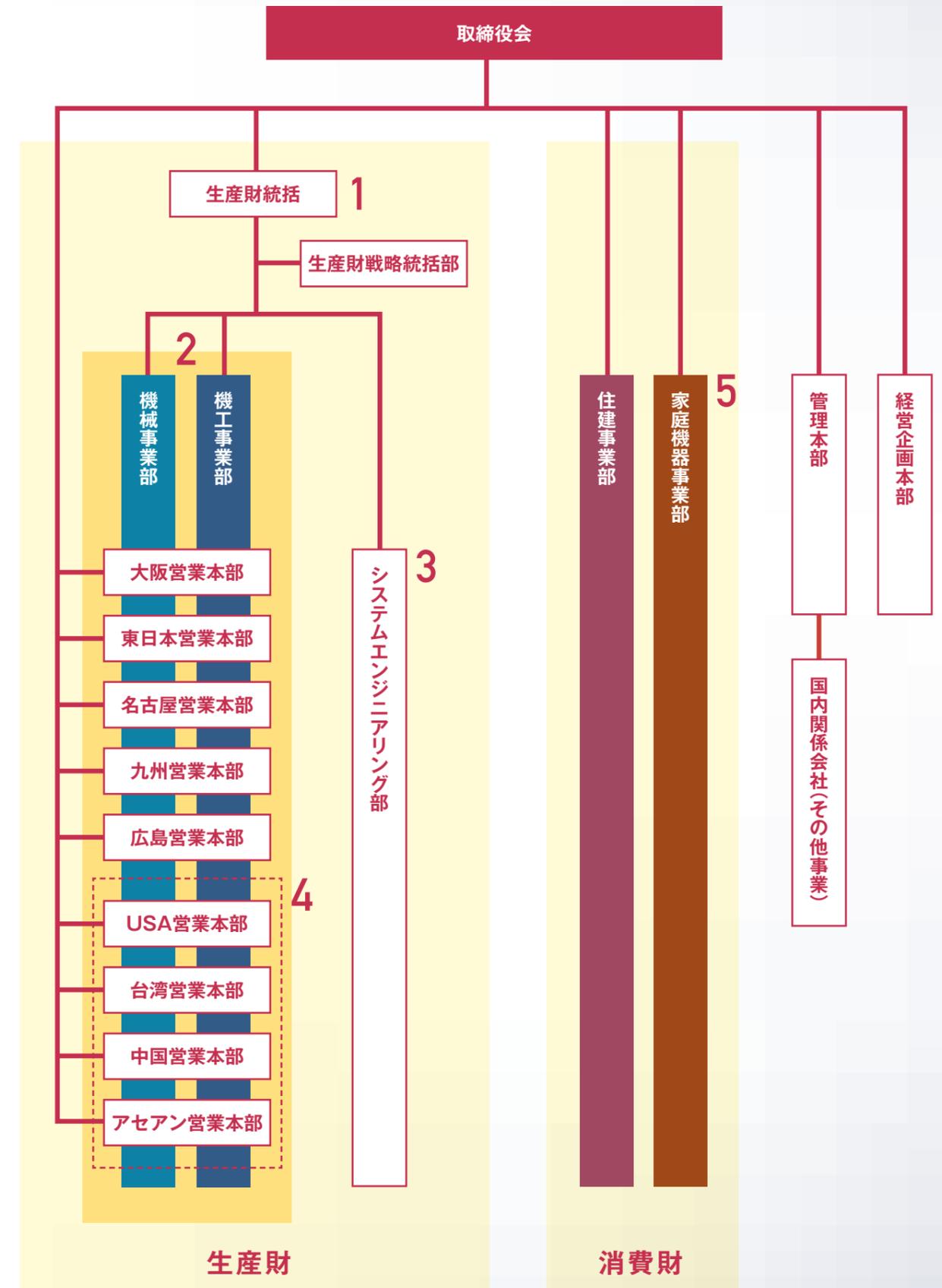


## さらに柔軟に、さらに強い市場適応力を目指し、 2016年4月、山善は機構改革を実施しました。

生産財事業では永らく国内と海外の営業部門を別組織としてまいりましたが、加速する世界市場のボーダレス化に対応するべく、国際事業本部を機械事業部と機工事業部の2つのドメインに集約・統合。海外、国内の垣根のないシームレスな新組織体制へと移行しました。

家庭機器事業部においては専門営業力強化のため、従来のエリア主体から、商品・ジャンル主体の営業体制に移行するとともに、事業戦略を一体的に推進・支援するマーケティンググループを設置しました。

- 1 生産財事業の統括責任者として「生産財統括」を設置
- 2 国際事業本部を機械事業部と機工事業部の2つのドメインに集約・統合  
機械事業部に「海外機械部」を、機工事業部に「海外機工部」を新設
- 3 国際事業本部SE支社と機工事業部 第3営業部SD課を統合し、  
「システムエンジニアリング部」を新設
- 4 海外5支社のうち、北アセアン支社と南アセアン支社を統合し、  
4営業本部に再編。国内外あわせ、9営業本部体制へ
- 5 エリア主体から、商品・ジャンル主体の営業体制に移行するとともに、  
事業戦略を一体的に推進・支援するマーケティンググループを設置

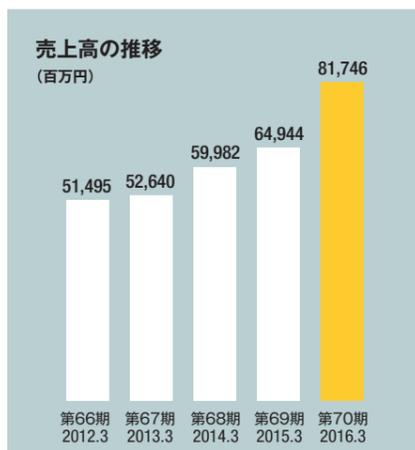


生産財関連事業(国内)

機械事業部  
Machine Tools

加工材料の変化や多品種少ロット生産、自動化、高速・高精度化、コストダウンや環境対応などにより、近年、機械加工に求められる要望はますます複雑化の一途を辿っています。生産財分野のフロンティアとして、あらゆる製造・生産シーンでのニーズに対応し、エンジニアリング機能の充実や、国内外トップメーカーとのコラボレーションなどによって、最先端のハード&ソフトを提供し、生産現場の問題解決に取り組んでいます。

高い専門性が求められる  
国内外の“モノづくり”の現場で、  
高付加価値の提案営業を  
推進しています。



営業品目

各種加工セル、産業用ロボット、マシニングセンタ、CNC旋盤、CNC研削盤、CNCフライス盤、放電加工機、CAD/CAM、積層造形装置、測定機器、自動化周辺機器、工作補要機器、汎用工作機械、射出成形機、レーザー加工機、その他鍛圧板金加工機ほか

TOPICS

複合加工の活用と省力化を提案  
部品加工機フェアin大阪2016

2016年3月11日から3月12日まで、大阪市内の花博記念公園鶴見緑地ハナミズキホール(水の館ホール)で、最新工作機器等を展示・提案する「部品加工機フェアin大阪2016」が開催され、多数の製造ユーザーが来場し、活発な商談が展開されました。



機工事業部  
Industrial Tools & Equipment

調達から環境まで、生産現場の多種多様なニーズに対応するため、幅広い品揃えと高度な専門性を兼ね備えたSCM(サプライチェーンマネジメント)構築に努めています。MD(マーチャンダイジング)・エンジニアリング・部材供給加工機能などの専門性を高めると同時に、購買方法の多様化に対応し、プロキュバイネット(工場用MRO®商品の調達支援サイト)による電子調達基盤の提供も行っています。

※MRO…Maintenance Repair and Operationsの略。  
一般的に工場・プラントその他生産現場で使われる副資材全般。

生産現場の  
総合システムプロデューサーとして、  
クライアント企業にとっての  
オンリーワンを目指します。



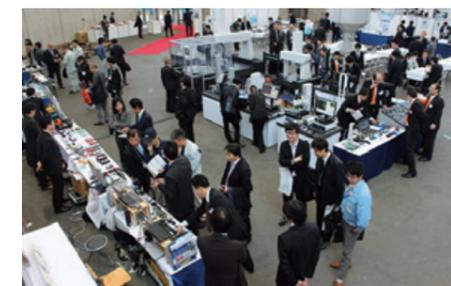
営業品目

物流機器、メカトロ(FA)機器、環境改善機器、クリーンルーム・クリーンエア機器、切削工具、工作補要機器、測定機器、分析機器、コンプレッサー、塗装機、ポンプ・送風機、流体継手、加熱・冷却機器、ボイラー、作業工具、パワーツール、切断・研削・研磨用品、溶接機、発電機、小型加工機械、ケミカル用品、部品・容器洗浄器、冷暖房機器ほか

TOPICS

品質の明日を考える！「測定・計測Solution」  
全国6カ所で開催、セミナーも好評

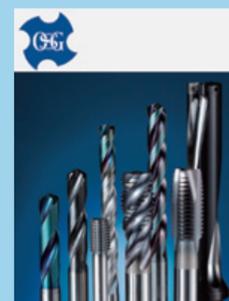
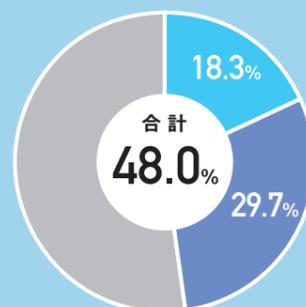
「品質管理の明日を考える！」をテーマに、計測・測定機器分野の専門展示会「測定・計測Solution」を全国6カ所(北九州市、大阪市、群馬県安中市、広島県福山市、名古屋市、長野県諏訪市)で初開催し、幅広い分野の製造ユーザーの品質管理担当者が来場しました。



第70期生産財関連事業(国内)の概況

機械事業部では、企業の収益改善が続く中、省エネルギー設備導入補助金やものづくり補助金などの政策の後押しを受け、自動車向けを中心に国内需要は好調を維持し、受注が堅調に推移しました。その結果、売上高は81,746百万円(前期比25.9%増)となりました。機工事業部では、好調な国内の設備投資を背景に、工作機械周辺機器、鉄骨加工機械、マテハン機器、流体機器など、幅広い商品分野で受注が堅調に推移しました。また、従前より全国各地で継続開催している展示会に加えて、あらたなテーマの展示会を開催し、計画以上の集客を実現するとともに、製造現場の生産性向上提案により、多数の引き合い、多額の受注を獲得しました。その結果、売上高は133,227百万円(同、8.9%増)となりました。

■ 機械事業部 ■ 機工事業部



生産財関連事業(海外)

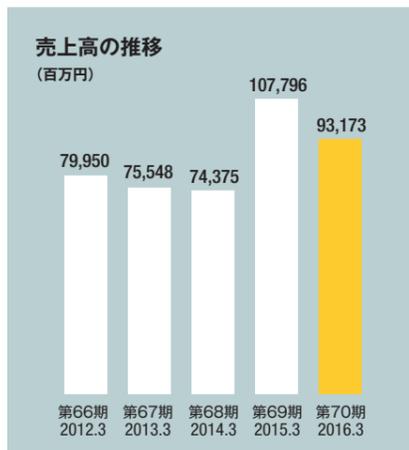
国際事業本部

International Operations

日本、米国、欧州、アジアとグローバルな体制のもと、世界の主要産業都市に66カ所のサービス拠点を展開。地域密着の販売体制と高度なエンジニアリング機能を備えています。

日系企業はもとよりグローバル企業の海外移転支援や、製品・部品・部材の現地調達から国際取引まで、日本と海外との双方向ビジネスを強力にサポートしています。

グローバル&ローカルのソリューションプロバイダーとして、ワールドワイドに、地域社会や産業の発展に貢献しています。



営業品目

輸出入、技術提携・海外調達・生産工場の海外移転支援および三国間取引  
 【機械】マシニングセンタ、CNC旋盤、CNC研削盤、CNCフライス盤、放電加工機、汎用工作機械、射出成形機、鍛圧板金加工機ほか  
 【機工】NCソーリング、補要工具、切削工具、測定工具、計測機器、作業工具、工作機械周辺機器、環境改善機器ほか  
 【電子】表面実装機、電子部品挿入機、検査機、基盤組立関連周辺機器ほか

TOPICS

山善深圳が設立10周年

測定技術センターも落成披露

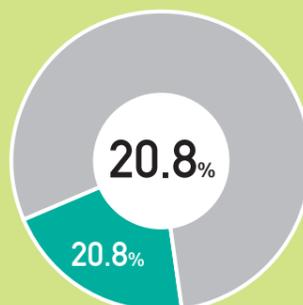
2015年12月に設立10周年を迎えた山善(深圳)貿易有限公司は、深圳ショールーム(測定技術センター)を開設し、オープンハウスと記念式典を執り行いました。記念式典には、得意先やメーカー代表など261名が出席し、盛大に開催されました。



第70期生産財関連事業(海外)の概況

米国市場は、年間を通して自動車や航空機関連業界を中心に設備投資需要は底堅く、工作機械の売上が堅調に推移しましたが、中国市場での電子・精密加工関連業界の需要の落ち込みや、アセアン市場での工作機械需要の低迷により、国際事業本部の売上高は93,173百万円(前期比13.6%減)となりました。

■ 国際事業本部



※2016年4月、国際事業本部を機械事業部と機工事業部の2つのドメインに集約・統合しております。



※2016年4月1日以降の体制図。

消費財関連事業

住建事業部  
Building Materials

快適な住まいづくりに貢献するため、環境、省エネ、クリーンエネルギー、健康、バリアフリーなど、人にも地球にもやさしい商品やシステムを提案しています。  
年々多様化する住宅ニーズや時代のトレンドに応えるため、システムキッチン、システムバス、空調機器、オール電化機器、管工機材、ハウス・エクステリア、建築資材などを広く取り揃えています。

夢あふれる、快適な住空間を  
トータルにサポート。リフォーム、  
リノベーション市場にも、  
新しい風を吹き込んでいます。

売上高 56,400 百万円 前期比 4.3%DOWN



営業品目

厨房機器、調理機器、浴室機器、洗面機器、給湯機器、衛生機器、空調・換気関連機器、太陽光発電、蓄電池、床暖房、管工機材、内装建材、外装建材、介護機器、サッシ、エクステリア、建設資材、建設機械、構造躯体、オフィス機器、ホーム機器、BCP関連機器ほか

TOPICS

国交省補助事業の省エネセミナーを開催

2016年1月から2月末にかけ、省エネ住宅セミナーを全国6カ所で開催し、各地域の中小工務店を中心に約350名が参加しました。当社は、国土交通省が2015年10月に公募した「平成27年度省エネ住宅・建築物の整備に向けた体制整備事業」の採択を受けており、同事業の一環として実施しました。

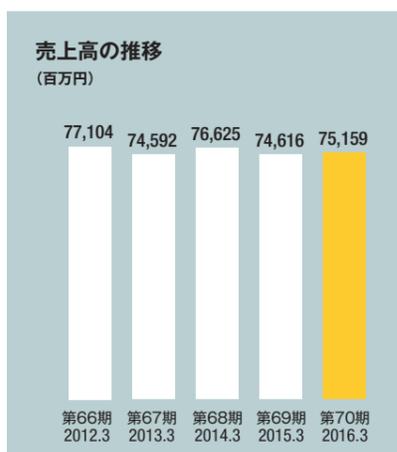


家庭機器事業部  
Home Products

消費者のライフスタイルの個性化・多様化に対応するため、趣味・レジャー・スポーツ、インテリア、アウトドア関連などの幅広い商品を、安全、安心を基準に幅広くラインナップ。マーケットリーダーとして、ホームセンター・通販・GMS・家電量販店などの流通チャンネルを構築するとともに、安定供給のための独自の情報・物流ネットワークの構築にも力を注いでいます。

お客様に満足と感動を  
与えるグッドパートナーを目指し、  
快適で健やかなライフスタイルを  
提案しています。

売上高 75,159 百万円 前期比 0.7%UP



営業品目

家電(冷暖房・調理・健康・AV・照明)、インテリア、レジャー・スポーツ用品、ペット用品、作業工具、エクステリア、園芸用品、住宅設備機器、事務機器、介護用品ほか  
【YAMAZENオリジナルブランド】  
キュリオム(AV機器)、キャンパーズコレクション(アウトドアグッズ)、サイバーコム(OAファニチャー)、ファシル(理美容グッズ)ほか

TOPICS

「くらしのeショップ」  
楽天ショップ・オブ・ザ・イヤーで9年連続受賞

家庭機器事業部が運営する家庭用品の総合サイト「くらしのeショップ楽天市場店」が、約4万店以上が出店する日本最大級のインターネットショッピングモール・楽天市場の「楽天ショップ・オブ・ザ・イヤー2015」において、総合10位に選ばれました。

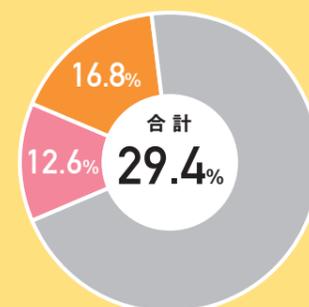


第70期消費財関連事業の概況

住建事業部では、産業用太陽光発電システムの需要が大きく低迷しましたが、高付加価値素材に注力することで、主力の水廻り商品、空調機器、給湯機器が前期を上回る受注となりました。その結果、売上高は56,400百万円(前期比4.3%減)となりました。

家庭機器事業部では、暖冬の影響を受け、季節家電である暖房機器の販売が低調となったものの、家事家電、調理家電、夏向けの季節商品の販売は、堅調に推移しました。また、ネット通販事業である「くらしのeショップ楽天市場店」が「楽天ショップ・オブ・ザ・イヤー2015」において総合10位に選ばれたほか、ジャンル大賞を受賞するなど、最終需要者の高い支持を得て好調に推移しました。その結果、売上高は75,159百万円(同、0.7%増)となりました。

■ 住建事業部 ■ 家庭機器事業部



## ●連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期末 (2016年3月31日現在)	前期末 (2015年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>182,490</b>	<b>176,587</b>
現金及び預金	40,833	37,810
受取手形及び売掛金	101,361	101,998
有価証券	12,500	9,000
商品及び製品	21,701	21,532
繰延税金資産	1,354	1,033
その他	5,320	5,801
貸倒引当金	△579	△588
<b>固定資産</b>	<b>25,913</b>	<b>23,714</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>11,722</b>	<b>7,353</b>
建物及び構築物	2,739	3,003
機械装置及び運搬具	114	143
工具、器具及び備品	445	308
土地	3,308	3,690
リース資産	5,113	200
その他	0	5
<b>無形固定資産</b>	<b>2,285</b>	<b>2,318</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>11,905</b>	<b>14,042</b>
投資有価証券	10,293	12,387
破産更生債権等	110	116
退職給付に係る資産	26	37
繰延税金資産	131	112
その他	1,537	1,589
貸倒引当金	△194	△199
<b>資産合計</b>	<b>208,404</b>	<b>200,301</b>

(単位:百万円)

科目	当期末 (2016年3月31日現在)	前期末 (2015年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>130,234</b>	<b>130,284</b>
支払手形及び買掛金	115,820	113,551
リース債務	229	95
未払法人税等	1,227	2,241
繰延税金負債	20	51
賞与引当金	2,623	2,684
商品自主回収関連費用引当金	38	64
その他	10,274	11,595
<b>固定負債</b>	<b>10,650</b>	<b>4,869</b>
リース債務	5,554	172
繰延税金負債	899	1,035
退職給付に係る負債	3,055	2,609
その他	1,141	1,051
<b>負債合計</b>	<b>140,885</b>	<b>135,153</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>65,087</b>	<b>58,139</b>
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,088	6,081
利益剰余金	51,107	44,165
自己株式	△17	△16
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>2,186</b>	<b>6,823</b>
その他有価証券評価差額金	3,497	4,846
繰延ヘッジ損益	△351	401
為替換算調整勘定	1,303	3,090
退職給付に係る調整累計額	△2,263	△1,515
<b>非支配株主持分</b>	<b>243</b>	<b>185</b>
<b>純資産合計</b>	<b>67,518</b>	<b>65,148</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>208,404</b>	<b>200,301</b>

## ●連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	前期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
売上高	447,774	435,803
売上原価	390,231	379,721
売上総利益	57,542	56,081
販売費及び一般管理費	44,284	42,951
営業利益	13,258	13,130
営業外収益	1,955	1,845
受取利息	1,520	1,485
受取配当金	224	166
その他	211	193
営業外費用	1,710	1,645
支払利息	1,626	1,532
手形売却損	—	1
その他	83	112
経常利益	13,503	13,330
特別利益	167	95
固定資産売却益	148	6
投資有価証券売却益	18	88
その他	—	0
特別損失	11	2,613
固定資産除却損	9	1
固定資産売却損	0	21
減損損失	—	2,582
その他	1	8
税金等調整前当期純利益	13,659	10,812
法人税、住民税及び事業税	3,497	4,648
法人税等調整額	885	271
当期純利益	9,277	5,892
非支配株主に帰属する当期純利益	84	41
親会社株主に帰属する当期純利益	9,192	5,851

## ●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

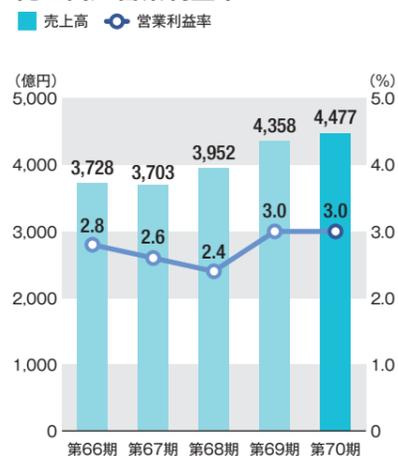
科目	当期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	前期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	10,465	12,575
投資活動による キャッシュ・フロー	1,534	422
財務活動による キャッシュ・フロー	△4,149	△5,260
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△1,323	1,951
現金及び現金同等物の 増減額	6,526	9,688
現金及び現金同等物の 期首残高	46,799	37,110
現金及び現金同等物の 期末残高	53,325	46,799

### 配当方針について

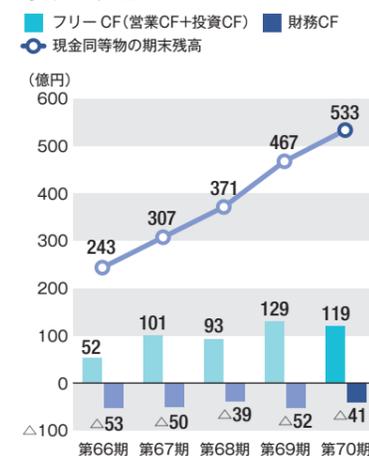
当社は、安定した財務基盤の確立と収益力の向上を図り、株主の皆様への安定的な配当を基本とし、利益水準を考慮した上で利益還元を行うことを基本方針としております。新3カ年中期経営計画では連結配当性向30%を目標に配当を実施し、更なる配当水準の向上に努めてまいります。

内部留保金につきましては、株主資本の一層の充実を図りつつ、持続的な事業発展に繋がる有効な投資に充当し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

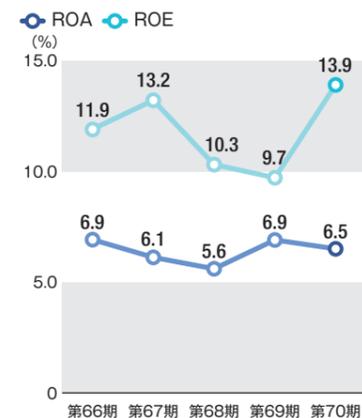
### 売上高／営業利益率



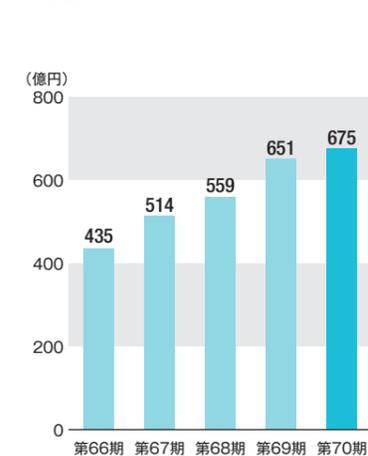
### キャッシュ・フロー



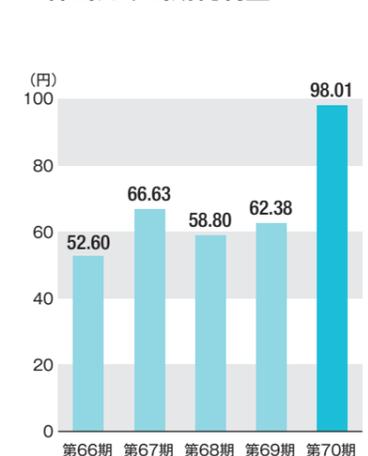
### 総資産営業利益率 (ROA)／自己資本当期純利益率 (ROE)



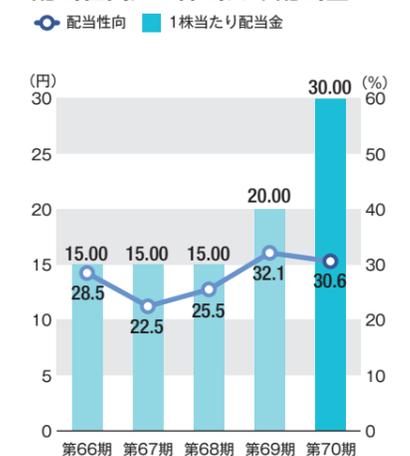
### 純資産



### 1株当たり当期純利益



### 配当性向／1株当たり配当金

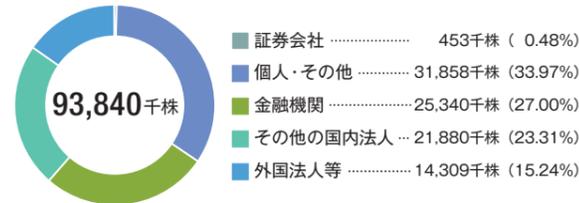


株式の状況

(2016年3月31日現在)

発行可能株式総数 200,000,000株  
 発行済株式の総数 93,840,310株  
 株主数 5,075名

●所有者別株式分布状況



●大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
山善取引先持株会	8,431	8.98
東京山善取引先持株会	5,614	5.98
DMG森精機株式会社	3,542	3.77
株式会社みずほ銀行	3,272	3.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,184	3.39
株式会社りそな銀行	3,067	3.26
山善社員投資会	2,710	2.89
名古屋山善取引先持株会	2,287	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,981	2.11
広島山善取引先持株会	1,350	1.43

(注)1.持株比率は、自己株式(44,463株)を控除して計算しております。  
 2.記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

(2016年3月31日現在)

商号 株式会社 山 善  
 設立 1947年(昭和22年)5月30日  
 資本金 7,909百万円  
 本社所在地 大阪本社 〒550-8660 大阪市西区立売堀2-3-16  
 東京本社 〒108-8217 東京都港区港南2-16-2 太陽生命品川ビル  
 主要取引銀行 みずほ銀行・りそな銀行・三井住友銀行  
 三菱東京UFJ銀行・みずほ信託銀行  
 従業員数 2,687名(連結)  
 建設業許可 国土交通大臣許可(特・般-26)第23080号

●取締役

(2016年6月24日現在)

取締役会長	吉居 亨	
代表取締役社長	中田 纈	最高経営責任者(CEO)
代表取締役副社長執行役員	山本 政美	最高執行責任者(COO)
取締役副社長執行役員	掛川 隆司	最高財務責任者(CFO) 管理本部長
取締役専務執行役員	福田 廣	大阪営業本部長
取締役専務執行役員	長尾 雄次	生産財統括
取締役常務執行役員	麻生 太一	家庭機器事業部長
取締役常務執行役員	野海 敏安	生産財副統括 機工事業部長
取締役執行役員	砂山 滋	最高情報責任者(CIO) 経営企画本部長
取締役常勤監査等委員	松村 嘉員	
社外取締役監査等委員	加藤 幸江	
社外取締役監査等委員	津田 佳典	

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
 剰余金の配当基準日 3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)  
 定時株主総会 6月下旬  
 単元株式数 100株  
 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第1部  
 公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。  
 ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。  
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先	お取引のある証券会社等にお問合せください。	☎0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店(住所変更、配当金受取り方法の変更等)	証券会社等にお問合せください。	みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットフース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店(※) (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行(※)およびみずほ銀行の本店および全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります) (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていた必要があります。



よき企業市民として  
 社会に貢献し、  
 信頼される企業価値の  
 向上を目指しています。



経営理念

人づくりの経営 — 「人を活かし 自業員を育成する」  
 切拓く経営 — 「革新と創造に挑戦する」  
 信頼の経営 — 「期待に応え 社会に貢献する」

CSR推進の基本姿勢

- 内部統制
- 社会貢献
- 人財育成
- 環境
- 人権啓発

山善グループ企業行動憲章

- 1 いつもお客様の視点に立った商品・サービスの提供
- 2 公正、透明かつ適正な取引
- 3 適時・適切な企業情報の開示
- 4 働きやすい職場環境の実現
- 5 環境経営の実践
- 6 社会貢献活動への参画
- 7 反社会的勢力・団体との対決
- 8 国際ルールの順守及び輸出入管理の徹底
- 9 法令順守と企業倫理の徹底
- 10 問題発生時の対応と処分

## 内部統制(コーポレート・ガバナンス)

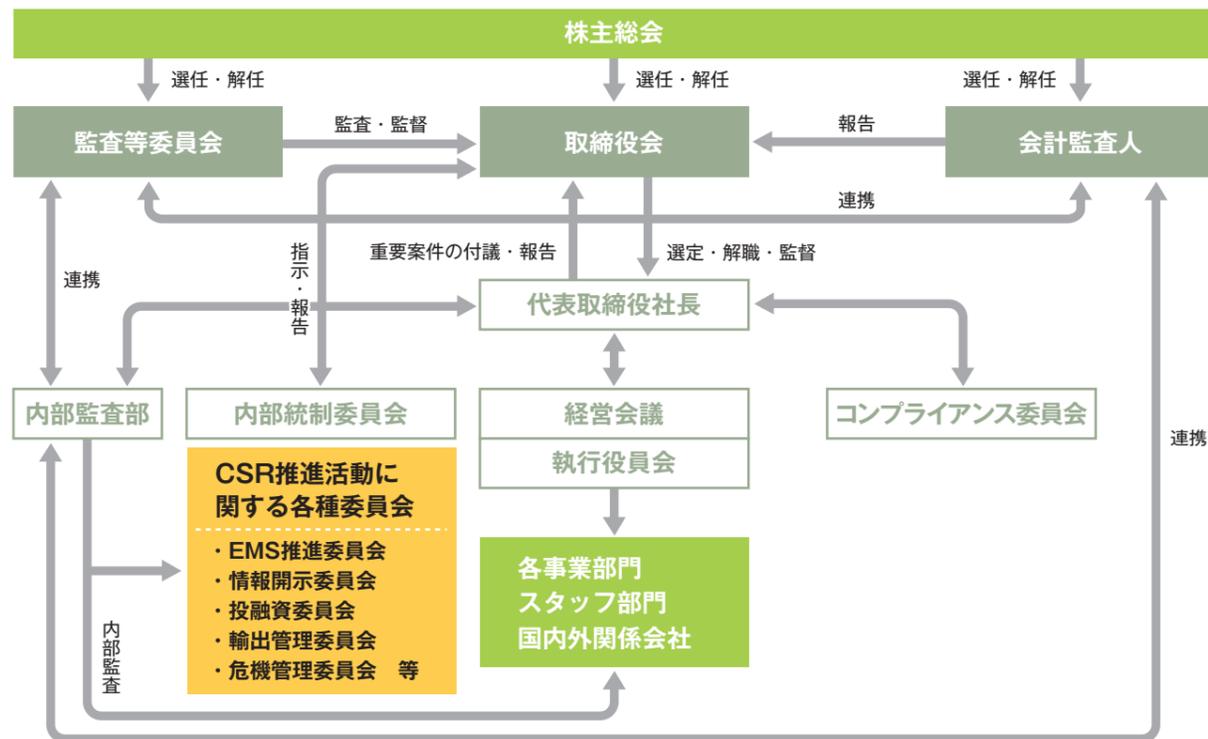
### ● 仕組みと体制

経営の公正性と透明性を高めるため、取締役会で決議した基本方針に基づき、業務の有効性および効率性の確保、財務報告の信頼性の確保、事業活動に係る法令の順守、資産の保全を目的とした内部統制システムを構築し、適切に運用しています。併せて「内部統制委員会」を設置し、リスクマネジメント他、各種ガバナンス機能の実効性を高める仕組みとして、適切なガバナンス体制を構築しています。

社会は常に変化し続けています。基本的な考え方を維持しながら、社会の変化に対応していくことは企業の重要な使命であり、その役割を果たすために責任を全うしなければなりません。商売をする上で、社会環境の変化への対応が大切であるように、企業活動全体が、社会の要請にお応えできるものでなければなりません。CSRを推進する上で、自らの体制・組織・規定・ルールなどが、社会の要請に適合しているかどうか、変化を見逃さず、適切に対応しています。

なお、2016年6月に開催された第70回定時株主総会の承認を経て、「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」に移行しました。取締役会の監督機能を強化し、かつ監督と執行の分離を進めつつ経営の機動性を高めることで、コーポレート・ガバナンス体制を一層充実させてまいります。

### コーポレート・ガバナンス体制図



※Business Continuity Planの略で、自然災害など潜在化している脅威による損失と影響を事前(平常時)に分析し、その結果に応じた対策の検討と導入を行うことで、脅威が顕在化した際(非常時)に事業継続を確実にするための各種の手順や情報を文書化した具体的な行動計画を定めたもの。

### ● リスクマネジメント

経営リスクへの適切な対応を行い、経営基盤の安定化を図るとともに、万一経営リスクが発生した場合の影響を極小化し、社会的損失をできる限り発生させないよう、リスクマネジメントシステムを構築し運用しています。リスクマネジメント方針のもと、全リスクを主管部署・管轄委員会において検証し、重要なリスクについては計画を見直して実施し、有効性を評価しています。その評価結果にもとづいて是正・改善し、取締役会によるレビューを経て、新たに行動するという、PDCAサイクルによる継続的改善を行っています。

なお、リスクマネジメントの一環として、2015年10月に大阪本社でBCP<sup>®</sup>を策定しました。今後は東京本社や物流拠点など、主要拠点に順次拡大していく予定です。

### ● コンプライアンス

法令順守はもちろんのこと、社会が求める価値観や倫理観といった法令の背景にある精神をも順守し、社会的責任を果たす透明性の高い企業活動に努めています。

また、コンプライアンスの更なる徹底を図るため、グループ全社員に対してコンプライアンス研修を実施し、コンプライアンス・ハンドブックを配布しました。

### ● 製造物責任(PL)

お客様が、当社のオリジナルブランド商品を安心してお使いいただけるよう、品質管理を徹底しています。自ら工程管理を厳しくしていくことはもちろんのこと、お客様のご要望に真摯に耳を傾け、日々改善を行っています。

万一、商品に不具合が発生し、お客様にご迷惑をおかけするようなことがあれば、迅速に対応できるように体制を整えています。具体的には、コールセンターの機能充実や社員の知識向上など、安全対策フローを策定し実践しており、早期の問題解決に努めています。



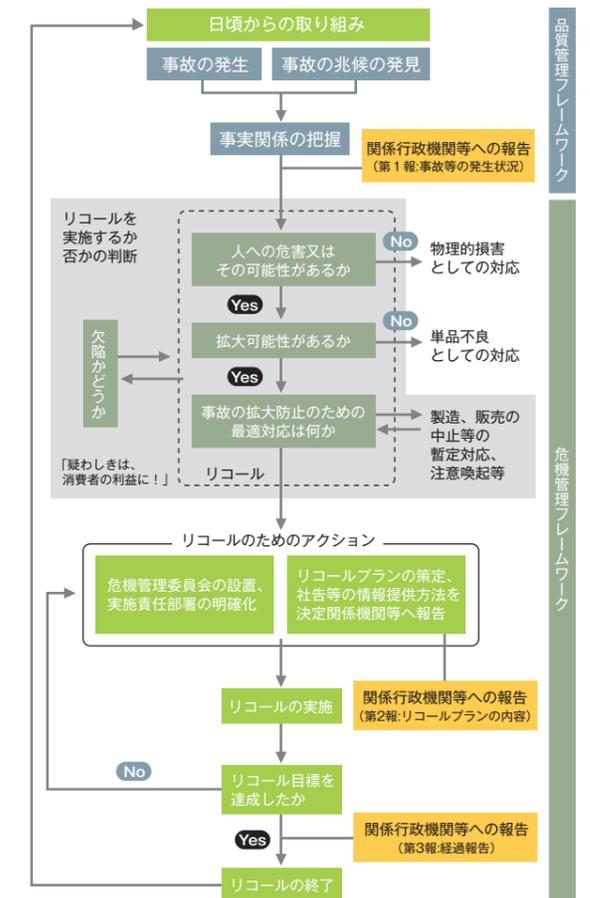
## 人財育成 / 地域との関わり

### 「人づくりの経営」を実践

「経営は人なり」と言われます。企業にとって一番大切な経営資源は「人」です。経営理念のひとつである「人づくりの経営」すなわち「人を活かし自業員を育成する」ために、数々の教育・研修、日々の営業・業務活動を通じて、能力や技術を向上させるだけではなく、社会に認めていただける「考え方」を学びます。「恕の心」を持ち、常にお客様の目線で物事を考え、「広い視野」「鋭い感覚」「早い反応」で考動する、社会に誇れる「人財」を育成しています。

### 人権教育推進と啓発活動

人権はすべての人々に例外なく平等に存在します。人権を尊重し、差別のない社会の実現に向けて、当社グループの役員・社員全員が徹底した教育を受け、人権を大切にす啓発活動



を行っています。当社は大阪同和・人権問題企業連絡会に1978年(発足時)から参加、人権尊重の企業経営確立と人権確立社会の実現を目指し、社会の一員として本会の活動に積極的に協力しています。

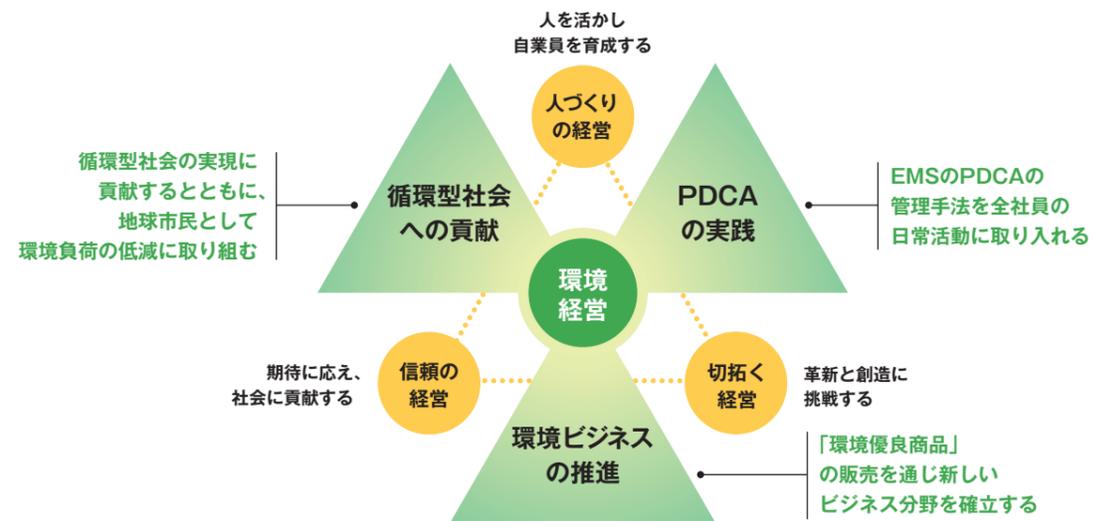
### ● 山本猛夫記念奨学基金

創業者・山本猛夫の意思を継承し、1991年に設立しました。25年間に、アジアからの留学生を含め、94名の方々に奨学金が給付されました。奨学生の方々は各方面で活躍され、当基金設立の目的は着実に達成されています。

### ● 地域貢献

当社は日本全国で地域密着型の営業を展開しており、地元の方々との交流を大切にしています。町の清掃作業やイベントなど地域活動に積極的に参加しています。

## 環境経営の推進

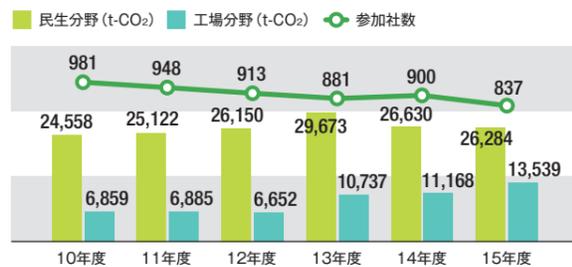


当社は環境経営の推進を通じて、地球温暖化防止と循環型社会の形成、自然共生社会の実現に貢献しています。国内だけでなく海外での環境経営を推進するため、『環境方針』の英語版・中国語版を作成、海外拠点に配布し、環境に対する意識向上を図っています。

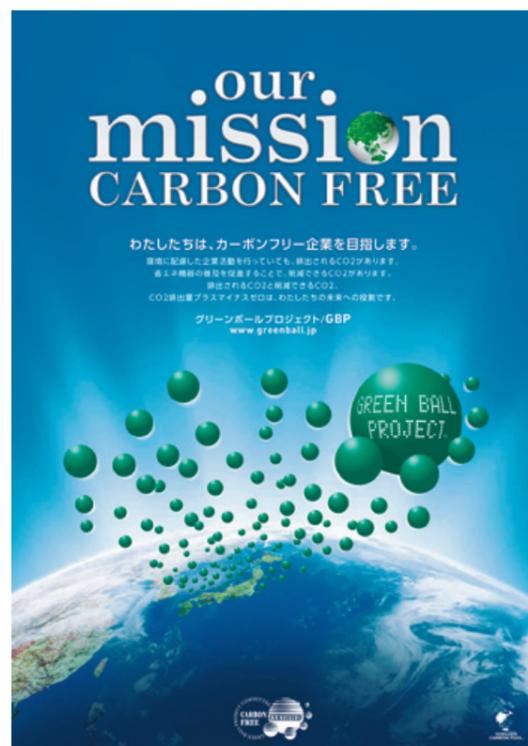
### 環境機器の普及促進によるCO<sub>2</sub>削減

#### ●「カーボンフリー企業」創出事業が順調に推移、グリーンボールプロジェクトは省エネ取り組み事例に選出

##### グリーンボールプロジェクト実績推移



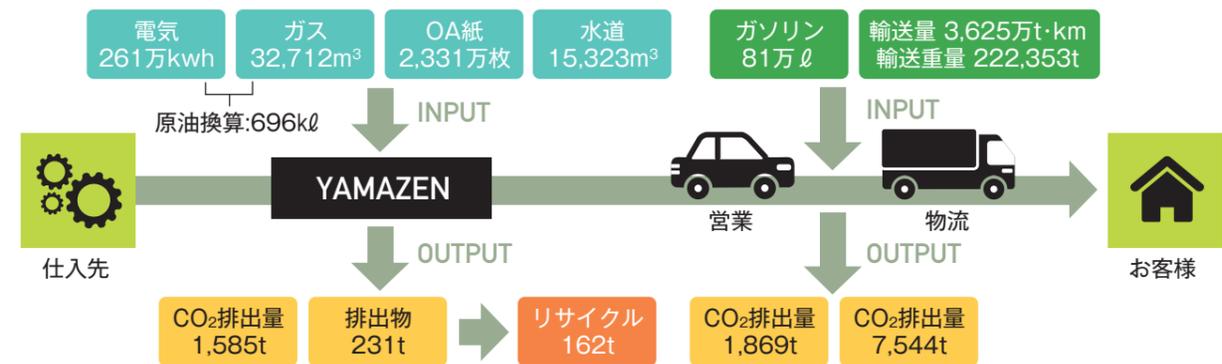
「カーボンフリー企業」創出事業は3年を経過しました。2013年度は189社、2014年度は218社、2015年度は176社の延べ583社がカーボンフリー企業となっています。3年間でオフセットしたクレジットは、フリー企業にならなかった参加店分を含め39,957トンになります。また、「グリーンボールプロジェクト」が、経済産業省・近畿経済産業局が主催する「エネルギー使用合理化シンポジウムin関西」で、省エネ取り組み事例の一つとして選出され、省エネ事例集に掲載されました。管内2府5県全ての企業・団体の中から20社が紹介されています。当社オリジナルのクレジットを活用した環境優良商品の普及・拡大が評価されました。



<カーボンフリー認証マーク>

\*「カーボンフリー企業」認証は、当社と利害関係を持たない「環境」に精通した有識者で構成する第三者委員会「Green Ball Project Committee」が厳格な管理の下、実施しています。

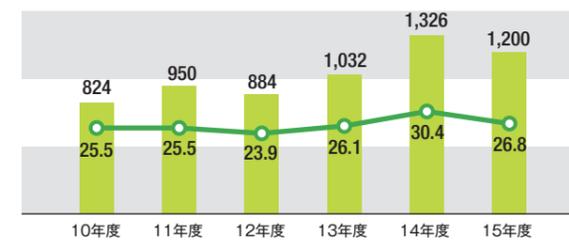
### 環境負荷マテリアルバランス



### 環境パフォーマンス

#### 環境優良商品の普及

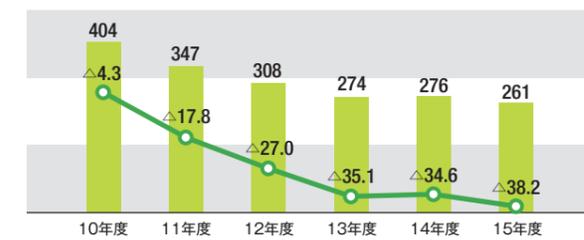
■ 環境優良商品売上高(億円) ● 構成比率(%)



構成比率について、2011年度まで単体実績比で表記しておりましたが、2012年度より連結実績比に変更いたしました。

#### 電気使用量の削減

■ 使用電力(万kwh) ● 削減率(%:07年比)



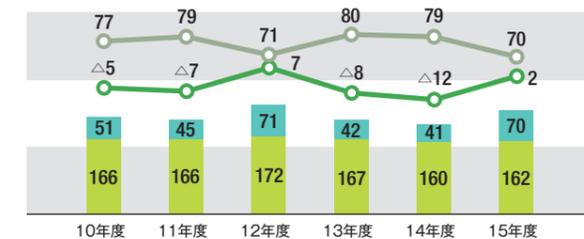
#### コピー用紙使用量の削減

■ コピー用紙(万枚) ● 削減率(%:07年比)



#### 廃棄物の削減とリサイクルの推進

■ 廃棄物量(トン) ● リサイクル率(%)  
 ■ リサイクル量(トン) ● 総排出削減率(%:07年比)



#### 物流におけるCO<sub>2</sub>削減

改正省エネ法「特定荷主」指定企業として、配送距離短縮、積載効率向上、モーダルシフトなどを推進しています。



